

2004年10月アルゼンチンの経済情勢

2004年11月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概況

ワシントンで開かれたG7、IMF・世銀総会等の一連の国際会議において、アルゼンチン政府は対民間債務の再編や構造改革の実施を要求された。債務再編問題では、最大の債権者団体であるGCABがアルゼンチンの再編案を受け入れないことを改めて表明する一方、政府はAFJP（民間の年金基金）との間で債務再編について合意が得られた旨を発表した。また、最高裁は、ドル建て預金のペソ化に関して、財産権の侵害にはあらず、合憲であるとの判決を下した。

2. 経済の主な動き

(1) G7、IMF・世銀総会での動き

(イ) 1日、ワシントンで開かれたG7の会合後に出された声明において、アルゼンチンに対してIMF第3次レビューを完了させるよう求める内容が盛り込まれた。また、同声明においては、広範囲な対民間債権者との合意とともに、地方交付税法の改正、公共サービス民営化企業との契約再交渉、公立銀行の改革、金融システムの健全化など一連の構造改革の実施が要求された。

(ロ) ラバーニャ経済相は、2日から開かれたIMF・世銀総会に出席するためワシントンを訪問した。IMF国際通貨金融委員会の声明においても、アルゼンチンに関して、構造改革や持続可能な債務再編、中期的財政枠組みの確保を求める旨言及された。

(2) 対民間債務の再編交渉

(イ) 4日、最大の債権者団体であるGCABはワシントンで会合を開き、改めてアルゼンチン政府の再編案を受け入れないことを確認するとともに、引き続きアルゼンチン政府に対して交渉を呼びかけた。GCABは、アルゼンチンが5000百万ドルの即金払いができる支払能力を有していると見ており、また、アルゼンチン政府がこのまま交渉に応じない場合には、法的手段に訴えて債券交換手続きを中断させるとしている。右会合には、アルゼンチン国内の債権者団体であるペソ化・デフォルト被害者協会(ADAPD)の代表者も参加し、今後協力していくことで一致した。

(ロ) 8日、記者会見を行ったラバーニャ経済相は、債務再編についてAFJPとの合意が得られた旨を発表した。合意では、保有債券の大部分をペソ建てのQuasi-par債券(準元本維持債)と、2001年末に政府が強制的に購入させた短期債券Letesはペソ建てのBoden2014債と交換を行うこととされている。また、AFJPの監督機構は、新しく発行されるQuasi-par債券を市場価格ではなく、額面価格で会計処理することを認め、年金支給額に影響を与えないよう配慮するとしている。AFJPは、再編対象債務の約20%を保

有しているとされる。

(3) 預金ペソ化に対する最高裁判決

(イ) 26日、最高裁は、ドル建て預金を1ドル=1.4ペソ+CEER(物価調整指数)でペソ化する旨規定した緊急経済法など関連法令は財産権の侵害にあらず、合憲と判断し、amparo(庇護措置)によってドルでの返金を求めた預金者の訴えを退ける判決を下した。判決では、経済危機下においてペソ化は合理的な措置であり、預金者にドルでの返金を認めることは特惠にあたるとし、経済危機の損害は共有されるべきとした。

(ロ) 判決は、5人の判事による多数意見であったが、Zaffaroni判事は判決における個別意見において、7万ドル以下の小口預金者にはドルで返金すべきとの見解を述べた。

3. 経済指標の動向

(1) 経済活動全般

8月の経済活動指数(INDEC発表)は、前年同月比で8.8%増、前月比で0.9%増を記録した。4月の落ち込み以降、経済活動は再び回復傾向を取り戻している。

(2) 消費

9月のショッピングセンター及びスーパーマーケット売上高(INDEC発表)は、前年同月比で増加が続いており、引き続き消費の回復傾向が見られるものの、スーパーマーケットの売り上げはやや落ち込んだ。

一方、自動車協会(ADEFA)が発表し10月の自動車販売台数は26,363台で、前月比で3.0%減、前年同月比では54.4%増と大幅な増加が続いている。

(3) 工業生産・建設活動

9月の工業生産指数(INDEC発表)は、前年同月比10.7%増、前月比0.7%増で2ヶ月続けての増加となった。また、9月の建設活動指数(INDEC発表)は、前年同月比15.7%増、前月比5.0%増で、8月の落ち込み分を回復した。

一方、自動車協会が発表した10月の自動車生産台数は25,459台で、前月比0.7%減、前年同月比52.3%増となった。

(4) 物価・雇用

10月の消費者物価指数(INDEC発表)は、前月比0.4%増、前年同月比5.7%増となり、今年に入ってから10ヶ月間の累計で5.2%上昇した。

(5) 金融

為替市場においては、債務再編への楽観的な見方などからドルの供給が増えており、中銀はドル買いの介入額を増やしている。一方で、中銀はレバック債の発行を増やしてペソを吸収しており、マネタリーベースの増加にはつながっていない。また、株式指数であるメルバル指数は、1,200ポイントを超えて上昇している。

(6) 財政

経済省が発表した9月のプライマリー財政黒字は1,387百万ペソ、1月から8月までの

累計は 16,881 百万ペソに達した。また、10月の税収は前年同月比で 28.2%増の 8,052 百万ペソで、所得税（前年同月比 54.7%増）や付加価値税（同 33.8%増）の増収が景気回復を反映している。

（7）貿易

9月の貿易は、輸出が 2,969 百万ドルと前年同月比 25.3%増、輸入が同 52.7%増の 2,013 百万ドルで、貿易収支は 956 百万ドルの黒字となった。今年に入ってから9ヶ月間の貿易黒字の累計は 9,542 百万ドル、輸入の増加により前年同期比で 24.7%減となっている。